

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 東洋インキ製造株式会社
コード番号 4634

(URL <http://www.toyoink.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長

問合せ先責任者 常務取締役財務・経理担当

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 6 日

佐久間 国雄

鈴木 勝

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

TEL (03)3272 - 5731

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)



1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	87,592	8.1	3,462	254.4	4,954	152.7
15 年 9 月中間期	81,041	1.8	977	27.4	1,960	28.4
16 年 3 月期	167,201		3,262		5,158	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,729	50.5	6.26	
15 年 9 月中間期	1,148	3.9	4.16	
16 年 3 月期	2,429		8.43	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 276,396,304 株 15 年 9 月中間期 276,453,663 株 16 年 3 月期 276,440,655 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	3.50			
15 年 9 月中間期	3.00			
16 年 3 月期			7.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	229,453	114,820	50.0	415.44
15 年 9 月中間期	222,857	111,658	50.1	403.91
16 年 3 月期	228,102	115,217	50.5	416.47

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 276,380,666 株 15 年 9 月中間期 276,443,192 株 16 年 3 月期 276,413,610 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 347,767 株 15 年 9 月中間期 283,386 株 16 年 3 月期 314,823 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	178,000	8,300	3,500	3.50	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 30 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 9 ~ 10 ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成16年9月30日		平成15年9月30日		平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	(93,417)	40.7	(88,505)	39.7	(90,443)	39.7
現 金 及 び 預 金	3,641		3,272		2,781	
受 取 手 形	20,762		21,773		21,547	
売 掛 金	49,683		44,608		48,153	
た な 卸 資 産	14,893		16,314		14,862	
繰 延 税 金 資 産	1,922		1,240		1,215	
そ の 他	2,869		1,644		2,249	
貸 倒 引 当 金	354		349		365	
固 定 資 産	(136,035)	59.3	(134,351)	60.3	(137,659)	60.3
[有形固定資産]	[60,694]	26.5	[61,774]	27.7	[61,792]	27.1
建 物	16,201		15,276		16,901	
機 械 及 び 装 置	19,535		18,246		19,349	
土 地	18,210		18,327		18,247	
そ の 他	6,746		9,925		7,294	
[無形固定資産]	[3,037]	1.3	[2,923]	1.3	[3,260]	1.4
[投資その他の資産]	[72,304]	31.5	[69,653]	31.3	[72,606]	31.8
投 資 有 価 証 券	24,429		19,559		25,579	
関 係 会 社 株 式	35,746		34,370		35,371	
繰 延 税 金 資 産	-		3,440		131	
そ の 他	14,285		14,453		13,665	
貸 倒 引 当 金	2,156		2,170		2,142	
資 産 合 計	229,453	100.0	222,857	100.0	228,102	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成16年9月30日		平成15年9月30日		平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(70,792)	30.9	(54,895)	24.6	(69,822)	30.6
支払手形	936		704		778	
買掛金	31,497		29,091		30,548	
短期借入金	9,859		9,861		9,860	
コマーシャルペーパー	3,000		2,500		4,000	
1年以内に償還予定の転換社債	13,268		-		13,268	
その他	12,230		12,737		11,366	
固定負債	(43,840)	19.1	(56,303)	25.3	(43,062)	18.9
転換社債	29,345		42,614		29,345	
長期借入金	13,228		13,239		13,230	
繰延税金負債	825		-		-	
役員退職慰労引当金	379		386		424	
その他	62		63		62	
負債合計	114,632	50.0	111,198	49.9	112,884	49.5
(資本の部)						
資本金	(24,610)	10.7	(24,610)	11.0	(24,610)	10.8
資本剰余金	(25,824)	11.2	(25,823)	11.6	(25,823)	11.3
資本準備金	25,823		25,823		25,823	
その他資本剰余金						
自己株式処分差益	0		0		0	
利益剰余金	(61,788)	26.9	(60,814)	27.3	(61,265)	26.8
利益準備金	5,206		5,206		5,206	
任意積立金	53,276		53,068		53,068	
中間(当期)未処分利益	3,305		2,538		2,989	
その他有価証券評価差額金	(2,714)	1.2	(501)	0.2	(3,620)	1.6
自己株式	(117)	0.0	(90)	0.0	(103)	0.0
資本合計	114,820	50.0	111,658	50.1	115,217	50.5
負債・資本合計	229,453	100.0	222,857	100.0	228,102	100.0

(注記事項)

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 平成16年9月30日	前中間会計期間末 平成15年9月30日	前事業年度末 平成16年3月31日
有形固定資産の減価償却累計額	111,629	115,782	115,064
輸出手形割引高	47	34	54
受取手形裏書譲渡高	926	1,343	1,211
保証債務残高	8,298	10,738	8,939
担保に供している資産		関係会社株式 534	関係会社株式 308

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	87,592	100.0	81,041	100.0	167,201	100.0
売 上 原 価	69,401	79.2	65,141	80.4	133,897	80.1
売 上 総 利 益	18,190	20.8	15,899	19.6	33,304	19.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,728	16.8	14,922	18.4	30,041	17.9
営 業 利 益	3,462	4.0	977	1.2	3,262	2.0
営 業 外 収 益	(2,315)	2.6	(1,817)	2.2	(3,726)	2.2
受 取 利 息	50		47		91	
受 取 配 当 金	989		862		1,360	
そ の 他	1,274		907		2,274	
営 業 外 費 用	(823)	0.9	(834)	1.0	(1,830)	1.1
支 払 利 息	307		308		615	
そ の 他	515		525		1,214	
経 常 利 益	4,954	5.7	1,960	2.4	5,158	3.1
特 別 利 益	(64)	0.1	(980)	1.2	(1,855)	1.1
特 別 損 失	(2,346)	2.7	(1,252)	1.5	(2,832)	1.7
税引前中間(当期)純利益	2,673	3.1	1,688	2.1	4,182	2.5
法人税、住民税及び事業税	72	0.1	22	0.0	42	0.0
法 人 税 等 調 整 額	871	1.0	517	0.7	1,710	1.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,729	2.0	1,148	1.4	2,429	1.5
前 期 繰 越 利 益	1,575		1,389		1,389	
中 間 配 当 額	-		-		829	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,305		2,538		2,989	

(注記事項)

(単位：百万円)

当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
特別損益の主要項目 (特別損失) 固定資産解体撤去費用 1,206 主として生産拠点移転に伴う更地化工事によるものであります。 固定資産除却等損 1,037 上記のうち、生産拠点移転に伴う固定資産除却損は 848百万円であります。 従来、「固定資産除却損」「固定資産除却等損」に含めて注記しておりました「固定資産解体撤去費用」は、税引前中間純利益の100分の20を超えたため、当中間会計期間より区分注記しております。 なお、前中間会計期間の「固定資産除却損」に含まれている「固定資産解体撤去費用」は97百万円、前事業年度の「固定資産除却等損」に含まれている「固定資産解体撤去費用」は221百万円であります。	特別損益の主要項目 (特別利益) 投資有価証券売却益 973 (特別損失) 固定資産除却損 470 投資有価証券評価損 469 商品評価損 212	特別損益の主要項目 (特別利益) 投資有価証券売却益 1,745 (特別損失) 固定資産除却等損 1,333 投資有価証券評価損 301 関係会社株式評価損 359 関係会社貸倒引当金繰入額 340 商品評価損 232
減価償却実施額 有形固定資産 3,579 無形固定資産 402	減価償却実施額 有形固定資産 3,339 無形固定資産 250	減価償却実施額 有形固定資産 7,218 無形固定資産 648

(3)部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部門別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
印 刷 イ ン キ	31,040	35.4	30,941	38.2	63,316	37.9
グラフィックーツ関連 機器および材料	13,082	14.9	12,135	15.0	26,107	15.6
高分子関連材料	16,517	18.9	15,535	19.2	31,428	18.8
化成品および 樹脂材料	22,656	25.9	20,107	24.8	41,296	24.7
そ の 他	4,294	4.9	2,321	2.8	5,052	3.0
合 計 (うち 輸出高)	87,592 (10,362)	100.0 (11.8)	81,041 (6,732)	100.0 (8.3)	167,201 (15,214)	100.0 (9.1)

(注) 当社における受注生産は極めて少なく、大部分計画生産であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産

製品、原料、仕掛品 …… 総平均法による原価法

商品、貯蔵品 …… 最終仕入原価法

ただし、商品のうち機械は個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 8 ～ 50 年

機械及び装置 …… 4 ～ 15 年

工具器具及び備品 …… 4 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、長期前払年金費用として計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

なお、平成 16 年 5 月に役員退職慰労金内規を改定しており、平成 16 年 7 月以降対応分については引当計上を行っておりません。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 長期借入金

(3) ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割109百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 415円44銭	1株当たり純資産額 403円91銭	1株当たり純資産額 416円47銭
1株当たり中間純利益金額 6円26銭	1株当たり中間純利益金額 4円16銭	1株当たり当期純利益金額 8円43銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 5円31銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 3円65銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 7円39銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	1,729百万円	1,148百万円	2,429百万円
普通株主に帰属しない金額			100百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			(100百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,729百万円	1,148百万円	2,329百万円
普通株式の期中平均株式数	276,396千株	276,453千株	276,440千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	141百万円	137百万円	275百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(134百万円)	(131百万円)	(263百万円)
普通株式増加数	75,923千株	75,924千株	75,924千株
(うち転換社債)	(75,923千株)	(75,924千株)	(75,924千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要			